令 和 2 年 度

泉大津市財政健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

泉 大 津 市 監 査 委 員

泉大監第４３号
令和３年８月３０日

泉大津市長　南　出　賢　一　様

泉大津市監査委員　　池　田　　学
泉大津市監査委員　　堀　口　陽　一

令和２年度泉大津市財政健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和２年度泉大津市財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

１　財政健全化判断比率

（１）総合意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

（２）個別意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

（３）是正改善を要する事項　・・・・・・・・・・・・・７

２　資金不足比率

（１）総合意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

（２）個別意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

（３）是正改善を要する事項　・・・・・・・・・・・・１０

資料

健全化判断比率の状況　・・・・・・・・・・・・・・・１１

連結実質赤字比率等の状況　・・・・・・・・・・・・・・１２

実質公債費比率の状況　・・・・・・・・・・・・・・・１３

将来負担比率の状況　・・・・・・・・・・・・・・・１４

経常収支比率の状況　・・・・・・・・・・・・・・・１５

資金不足比率に関する算定様式　・・・・・・・・・・・１７

令和２年度泉大津市財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第１　審査の対象

１　令和２年度決算に基づく財政健全化判断比率

①　実質赤字比率

②　連結実質赤字比率

③　実質公債費比率

④　将来負担比率

２　令和２年度決算に基づく資金不足比率

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

３　上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2　審査の期間

令和３年７月２９日から令和３年８月１７日まで

第3　審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、審査に付された財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、関係書類により照合を行い、必要に応じて関係当局者から説明の聴取を行うなどの方法により審査を実施した。

第４　審査の結果

１　財政健全化判断比率

（１）総合意見

審査に付された下記の財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

（単位：％）

健全化判断比率	令和２年度	早期健全化基準	財政再生基準
①　実質赤字比率	－	１２．６３ (11.25～15.0)	２０．００
②　連結実質赤字比率	－	１７．６３ (16.25～20.0)	３０．００
③　実質公債費比率	８．７	２５．０	３５．０
④　将来負担比率	２９．３	３５０．０	－

注：①②の早期健全化基準については、(　)内の範囲で市町村の財政規模により変動する値となる。

②の財政再生基準は、3年間（平成20～22年度決算）の経過的な基準（40%→40%→35%）を経た後、平成23年度決算以降は30%となっている。

（２）個別意見

①　実質赤字比率（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

一般会計等を対象とする当年度の実質赤字比率は黒字計上のため数値として表示していない。実質赤字比率は▲2.01%で前年度▲2.69%より 0.68 ポイント下回っている。

（実質赤字比率の▲は黒字を意味する。）

② 連結実質赤字比率（全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率）

一般会計、特別会計、公営企業会計を含む全会計を対象とした当年度の連結実質赤字比率も黒字計上のため数値として表示していない。

当年度の連結実質赤字比率は、▲20.51%となり前年度比率▲15.04%より 5.47 ポイント上回り、連結の実質収支額は 3,543,399 千円の黒字となり、前年度の連結実質黒字額 2,512,204 千円と比較すると 1,031,195 千円増加している。

（連結実質赤字比率の▲は黒字を意味する。）

③ 実質公債費比率（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率）

一部事務組合等を含む当年度の実質公債費比率（3カ年平均）は 8.7%となっており、前年度 10.4%より 1.7 ポイント下回っていることから改善が認められる。早期健全化基準の 25.0%より下回っている。

④ 将来負担比率（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

一部事務組合、地方公社、第三セクター等を含む当年度の将来負担比率は 29.3%となっており、前年度 47.9%より 18.6 ポイント下回っていることから改善が認められる。早期健全化基準の 350.0%より下回っている。

（3）是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はないが、次のとおり要望する。

当年度決算にかかる実質赤字比率、連結実質赤字比率については黒字であり、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれも早期健全化基準を下回っており、各指標上では健全化が認められる。しかしながら、普通会計における財政構造の弾力性をはかる指標となる経常収支比率は 94.0％で、前年度95.2％より 1.2 ポイント改善したものの、財政の硬直化が懸念される。

また、今後は公共施設適正配置基本計画等に沿った施設の更新・長寿命化や新病院建設などの大きな投資事業を控えていることから、より一層の財政健全化への取組みと計画的な事業実施を強く望むものである。

2　資金不足比率（地方公営企業を対象とした資金不足額の事業規模に対する比率）

（1）総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

（単位：%）

会　計　名	令和２年度	経営健全化基準
水道事業会計	―	２０．０
下水道事業会計	―	
病院事業会計	３．６	

（2）個別意見

①　水道事業会計

資金剰余額が 2,862,555 千円となり、資金不足は発生しておらず、資金不足比率は算出されない。

②　下水道事業会計

資金剰余額が 139,397 千円となり、資金不足は発生しておらず、資金不足比率は算出されない。

③　病院事業会計

資金不足額が 152,316 千円と前年度 817,530 千円に比べ大きく減少したことにより、資金不足比率が前年度 16.4%から 3.6%となっている。これは、資金不足を解消するため一般会計から多額の繰入を行った結果であり、不良

債務が前年度より703,989千円減少しているものの、資金的に大変厳しい経営状況下にあることに変わりない。

（3）是正改善を要する事項

病院事業会計については、一般会計から多額の繰入を行った結果、前年度資金不足比率16.4%が3.6%となり、資金不足が一定改善されているものの、単独会計としては資金的に大変厳しい経営状況下にあることに変わりない。

資金不足比率が国の定める経営健全化基準（20%）以上となった場合には、外部監査による審査及び議会の議決を経て経営健全化計画を策定・公表するとともに、確実な経営健全化への取り組みが求められることになる。

引き続き、医師及び医療の質の確保に取り組むとともに、患者数の増加等による収益増の取り組みや運営コストの削減等による一層の経営の効率化により、収支改善を確実なものとすることを強く要望するものである。

総括表① 健全化判断比率の状況 （令和2年度決算）

（単位：%）

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
272060	大阪府	泉大津市	－	－	8.7	29.3

団体区分 3.市

↑※必ず選択して下さい。

（単位：%）

標準財政規模（千円）	うち臨時財政対策債発行可能額					
		早期健全化基準	12.63	17.63	25.0	350.0
17,272,074	998,873	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和2年度決算）

団体名 **大阪府泉大津市**

	会計名	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計	348,454	2.0
一般会計等に属する特別会計	泉大津市土地取得事業特別会計	0	
小計		348,454	2.0
標準財政規模		17,272,074	100.0
実質赤字比率（%）		-2.01 ※	

	会計名	実質収支額	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	泉大津市国民健康保険事業特別会計	88,484	0.5
	泉大津市介護保険事業特別会計	228,931	1.3
	泉大津市後期高齢者医療特別会計	27,894	0.2

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

(単位:千円)

		会計名	資金不足・剰余額	(分母比)
法適用企業	宅地造成事業以外	泉大津市病院事業会計	-152,316	-0.9
		泉大津市水道事業会計	2,862,555	16.6
		泉大津市下水道事業会計	139,397	0.8
	宅地造成事業			
法非適用企業	宅地造成事業以外			
	宅地造成事業			
合計			3,543,399	20.5
標準財政規模(再掲)			17,272,074	100.0
連結実質赤字比率（%）			-20.51 ※	

総括表③ 実質公債費比率の状況（令和2年度決算）

団体名 大阪府泉大津市

（単位：千円）

	① 元利償還金の額（繰上償還額等を除く）（３③Ａ表「元利償還金」欄の数値を転記）	② 積立不足額を考慮して算定した額（３①表「エ」欄の数値を転記）	③ 満期一括償還地方債の１年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）（３①表「ウ」欄の数値を転記）	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金（３②表「合計※」欄の数値を転記）	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	⑦ 一時借入金の利子	⑧ 特定財源の額（３③Ａ表「特定財源計」欄の数値を転記）	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	⑩ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金（ただし、④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）
平成30年度	2,809,814		21,390	1,593,818	134,894	340,407	242	865,697	588,673	1,795,575	196,773
令和元年度	2,666,322		21,390	1,559,998	135,413	334,551	113	889,758	587,410	1,783,082	196,566
令和2年度	2,707,356		21,390	1,532,663	125,898	560,582	324	1,353,996	558,758	1,820,240	196,062

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債発行可能額
平成30年度	12, 208, 077	3, 278, 829	1,153,999
令和元年度	12, 090, 065	3, 588, 318	1,021,071
令和2年度	12, 703, 807	3, 569, 394	998,873

⑮ 地方財政法第５条の３第４項第１号の規定に基づき総務大臣が定める額（特別区のみ記入）

	実質公債費比率（単年度）
平成30年度	10.34039
令和元年度	8.92256
令和2年度	6.93445

実質公債費比率（３カ年平均）
8.7

（参考）

	⑥の内訳								
	ＰＦＩ事業に係る債務負担行為に係るもの（省令第７条第１号）	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの（省令第７条第２号）	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金（省令第７条第３号）	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料（省令第７条第４号）	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助（省令第７条第５号）	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出（省令第７条第６号）	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出（省令第７条第７号）	その他これらに準ずると認められるもの（省令第７条第８号）	利子補給に係るもの（政令第12条第４号）
平成30年度	40,784						299,623		
令和元年度	40,994						293,557		
令和2年度	41,165						519,417		

総括表④ 将来負担比率の状況（令和2年度決算）

団体名 **大阪府泉大津市**

将来負担額

（単位：千円）

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等（損失補償、信託、貸付）	連結実質赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
27,559,961	1,600,961	16,297,453	1,082,238	2,673,033	423,962	0	423,962	0	0	0	0
（分母比）188	11	111	7	18	3		3				

充当可能財源等

（単位：千円）

充当可能基金	充当可能特定歳入	うち都市計画税	基準財政需要額算入見込額
7,578,536	8,778,477	8,296,452	28,961,389
（分母比）52	60	56	197

将来負担額 A			充当可能財源等 B			A − B			将来負担比率（%）
49,637,608	338	−	45,318,402	308	=	4,319,206	29	=	29.3
標準財政規模 C			算入公債費等の額 D			C − D			
17,272,074	118	−	2,575,060	18		14,697,014	100		

参 考　経常収支比率の状況【令和2年度決算】

経 常 収 支 比 率	94.0 %

・ 経常収支比率 … 普通会計における財政構造の弾力性をはかる指標

Ver 02.00

資金不足比率に関する算定様式

共通事項
法適用企業

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名等	団体区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分	宅地区分	法適
272060	大阪府	泉大津市	3	17,272,074	泉大津市病院事業会計	病院	1	法適
272060	大阪府	泉大津市	3	17,272,074	泉大津市水道事業会計	水道	1	法適
272060	大阪府	泉大津市	3	17,272,074	泉大津市下水道事業会計	下水道	1	法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適

2①表　公営企業会計に係る資金不足額等
法適用企業

(14) 合計: 2,849,636

(1) a=b−c−d−e (−f)	流動負債 a	控除企業債等 b	控除未払金等 c	控除額 d	PFI建設事業費等 e	土地前受金 f (宅造)	(2) 算入地方債	(3) g=h−i(−j)	流動資産 g	控除財源 h	控除額 i	土地評価差額 j (宅造)	(4) 地方債残高 (宅造)	(5) 長期借入金 (宅造)	(6) 令3条1項の額・令4条の額	(7) 解消可能資金不足額	(8) 資金不足額・剰余額(連結実質赤字比率)	(9) 資金不足額(資金不足比率)	(10) 営業収益の額−受託工事収益の額	うち指定管理者利用料金	(11) k=l (宅造のみ)	資本・負債 k	PFI建設事業費等のうち減動負債に係るリース債務 l	(12) 事業の規模 (10)or(11)	資金不足比率 (9)/(12)(%)
2,166,322	2,634,125	447,803						1,313,811	1,313,811			-			872,511	720,195	−152,316	152,316	4,162,949		-			4,162,949	3.6
365,754	544,039	178,285						3,228,309	3,228,309			-			−2,862,555	0	2,862,555	-	1,462,128		-			1,462,128	-
232,228	2,108,597	1,876,371						371,623	371,623			-			−139,397	0	139,397	-	1,158,529		-			1,158,529	-
-								-				-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-		-	-	#VALUE!
-								-				-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-		-	-	#VALUE!
-								-				-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-		-	-	#VALUE!
-								-				-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-		-	-	#VALUE!
-								-				-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-		-	-	#VALUE!
-								-				-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-		-	-	#VALUE!
-								-				-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-		-	-	#VALUE!
-								-				-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-		-	-	#VALUE!
-								-				-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-		-	-	#VALUE!
-								-				-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-		-	-	#VALUE!
-								-				-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-		-	-	#VALUE!
-								-				-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-		-	-	#VALUE!
-								-				-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-		-	-	#VALUE!
-								-				-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			-		-	-	#VALUE!

共通事項
法非適用企業

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名等	団体区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分	宅地区分	非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適
								非適

2①表　公営企業会計に係る資金不足額等
法非適用企業

(1) 繰出額	(2) 算入地方債	(3) s=t1−t2−t3−t4−t5+t6	収入額 s	繰延費用償却繰越額 t1	繰越明許費繰越額 t2	事故繰越繰越額 t3	事業繰越額 t4	支払繰延額 t5	未収入特定財源 t6	うち事業繰越等にかかるもの t6'	(3'') 翌上充用金	(3''') 土地収入見込額 (宅造)	(4) 地方債残高 (宅造)	(5) 長期借入金 (宅造)	(6) 令3条1項の額・令4条の額	(7) 解消可能資金不足額	(8) 資金不足額・剰余額(連結実質赤字比率)	(9) 資金不足額(資金不足比率)	(10) 営業収益の額−受託工事収益の額	うち指定管理者利用料金	(11) 資本・負債 (宅造のみ)			(12) 事業の規模 (10)or(11)	資金不足比率 (9)/(12)(%)
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!
		0										-			-	0	#VALUE!	#VALUE!			***	***	-	#VALUE!

共通事項
公営事業

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名等	団体区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分	事業
272060	大阪府	泉大津市	3	17,272,074	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険	*** 事業
272060	大阪府	泉大津市	3	17,272,074	介護保険事業特別会計	介護保険	*** 事業
272060	大阪府	泉大津市	3	17,272,074	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療	*** 事業
							*** 事業
							*** 事業
							*** 事業
							*** 事業
							*** 事業
							*** 事業
							*** 事業
							*** 事業
							*** 事業
							*** 事業
							*** 事業
							*** 事業
							*** 事業